

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	五洋インテックス株式会社
【英訳名】	GOYO INTEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 脇 功 嗣
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市小木五丁目411番地
【電話番号】	0568(76)1050
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小 林 光 博
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市小木五丁目411番地
【電話番号】	0568(76)1050
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小 林 光 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,175,204	1,520,893	1,648,235
経常損失 (△) (千円)	△116,682	△104,159	△76,429
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△124,076	△93,570	△86,285
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△121,095	△87,874	△90,041
純資産額 (千円)	690,910	763,260	721,607
総資産額 (千円)	1,447,383	1,744,659	1,487,609
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 (△) (円)	△8.85	△5.73	△6.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.7	43.7	48.5

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	△1.61	△2.43

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、室内装飾品関連、I T関連、その他の3つのセグメント情報の区分にわたって、事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（室内装飾品関連）

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

（I T関連）

平成28年6月1日付で株式交換により完全子会社となった株式会社レックアイにより、住宅産業のシステム開発及び販売等を行っております。

〔主な関係会社の異動〕株式交換による完全子会社：株式会社レックアイ

（その他）

平成28年6月1日付で株式交換により完全子会社となった株式会社レックアイにより、塗料の販売等を行っております。

〔主な関係会社の異動〕株式交換による完全子会社：株式会社レックアイ

なお、上記の他、前連結会計年度において報告セグメントでありました環境関連は、金額的な重要性が乏しいことからセグメントを省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、海外景気の下振れリスク、個人消費の伸び悩みなど景気は依然として不透明な状況で推移いたしました。当社グループを取り巻く事業環境は、室内装飾品関連（カーテン等）市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数が増加しております。

このような状況の下、当社グループの売上高は、平成28年6月に株式交換により株式会社レックアイを完全子会社化し、同社の事業である住宅産業のシステム開発及び販売等（IT関連）が寄与したこと、室内装飾品関連では平成27年8月に新柄を追加した見本帳「インハウス」の効果などにより、大幅な増加となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費において、給料及び手当、賞与引当金繰入額及び賞与が大幅に増加し、また、貸倒引当金繰入額及び株式交換に伴う支払手数料が発生いたしました。

以上の結果、売上高は前年同四半期比29.4%増の1,520百万円、営業損失は100百万円（前年同四半期は97百万円の営業損失）、経常損失は104百万円（前年同四半期は116百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は93百万円（前年同四半期は124百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

第4四半期におきましては、室内装飾品関連において引き続き「インハウス」新柄による販売強化を実施するとともに、IT関連において新たな取引先を獲得することで、収益拡大を目指してまいります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、新たに量的な重要性が増したIT関連を追加し、金額的な重要性が乏しい環境関連を省略しております。IT関連につきましては、前年同四半期の実績が無いことから、前年同四半期との対比の記載はしていません。

(室内装飾品関連)

売上高は、新柄追加の「インハウス」の販売が好調に推移したことなどにより増加いたしました。

以上の結果、売上高は前年同四半期比2.3%増の1,057百万円、営業利益は前年同四半期比28.1%増の80百万円となりました。

(IT関連)

住宅産業のシステム開発及び販売等により、結果として売上高は424百万円、営業損失は38百万円となりました。

(その他)

塗料の販売により、結果として売上高は前年同四半期比72.6%減の38百万円、貸倒引当金繰入額の発生等により営業損失は26百万円（前年同四半期は52百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ112百万円増加して1,094百万円となりました。これは現金及び預金が63百万円増加、受取手形及び売掛金が21百万円増加、仕掛品が16百万円増加したことなどによります。固定資産は、144百万円増加して649百万円となりました。これは、貸倒引当金が24百万円増加したものの、ソフトウェア仮勘定が50百万円増加、投資その他の資産のその他（出資金等）が48百万円増加、破産更生債権等が24百万円増加、ソフトウェアが21百万円増加、差入保証金が14百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、1,744百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ137百万円増加して562百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が34百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が78百万円増加、短期借入金が50百万円増加、その他（未払金等）が32百万円増加したことなどによります。固定負債は、77百万円増加して418百万円となりました。これは、長期借入金が69百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ215百万円増加し、981百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加して763百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失が93百万円になったものの、株式交換による新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ64百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、株式会社レックアイの完全子会社化に伴い、室内装飾品関連、I T関連、その他を合わせて64名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,603,174	16,603,174	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	16,603,174	16,603,174	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	—	16,603	—	1,157,709	—	471,005

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,586,000	16,586	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 14,174	—	—
発行済株式総数	16,603,174	—	—
総株主の議決権	—	16,586	—

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式823株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 五洋インテックス株式会社	愛知県小牧市小木5-411	3,000	—	3,000	0.01
計	—	3,000	—	3,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,583	416,575
受取手形及び売掛金	312,380	※ 333,457
商品	275,759	280,970
原材料及び貯蔵品	9,282	10,976
仕掛品	-	16,515
繰延税金資産	-	6,254
その他	33,920	32,183
貸倒引当金	△1,335	△2,211
流動資産合計	982,591	1,094,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	137,309	131,060
機械装置及び運搬具（純額）	247	194
土地	289,500	289,500
リース資産（純額）	4,877	6,629
その他（純額）	4,960	5,073
有形固定資産合計	436,896	432,457
無形固定資産		
のれん	-	8,160
商標権	182	159
電話加入権	-	21
ソフトウェア	6,416	27,594
ソフトウェア仮勘定	-	50,581
無形固定資産合計	6,599	86,516
投資その他の資産		
投資有価証券	25,172	31,786
破産更生債権等	80,374	104,891
差入保証金	32,013	46,139
その他	4,336	53,034
貸倒引当金	△80,374	△104,891
投資その他の資産合計	61,522	130,960
固定資産合計	505,018	649,935
資産合計	1,487,609	1,744,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,263	※ 121,135
短期借入金	113,500	163,500
1年内返済予定の長期借入金	84,008	162,014
リース債務	841	1,211
未払法人税等	14,315	10,277
未払消費税等	13,185	20,881
賞与引当金	6,316	14,231
その他	37,280	69,444
流動負債合計	424,710	562,696
固定負債		
長期借入金	290,155	359,842
リース債務	4,298	5,825
繰延税金負債	1,967	2,886
退職給付に係る負債	32,582	37,846
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,963	6,977
固定負債合計	341,291	418,701
負債合計	766,002	981,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,903	1,157,709
資本剰余金	406,199	471,005
利益剰余金	△785,246	△878,817
自己株式	△429	△512
株主資本合計	713,427	749,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,180	13,876
その他の包括利益累計額合計	8,180	13,876
純資産合計	721,607	763,260
負債純資産合計	1,487,609	1,744,659

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,175,204	1,520,893
売上原価	686,407	834,465
売上総利益	488,796	686,427
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	190,041	257,178
賞与	6,768	14,231
賞与引当金繰入額	1,260	33,781
貸倒引当金繰入額	51,927	25,715
退職給付費用	4,365	5,526
業務委託費	31,652	36,084
賃借料	41,184	47,244
減価償却費	12,543	15,648
のれん償却額	-	2,720
支払手数料	-	17,579
その他	246,436	331,001
販売費及び一般管理費合計	586,180	786,711
営業損失 (△)	△97,384	△100,284
営業外収益		
受取配当金	29	697
為替差益	1,438	977
保険解約返戻金	9	509
その他	3,579	7,370
営業外収益合計	5,057	9,555
営業外費用		
支払利息	8,136	9,898
売上割引	325	381
持分法による投資損失	-	1,575
株式交付費	12,788	-
その他	3,106	1,573
営業外費用合計	24,356	13,430
経常損失 (△)	△116,682	△104,159
特別利益		
違約金収入	-	24,434
特別利益合計	-	24,434
特別損失		
固定資産除却損	0	11,994
特別損失合計	0	11,994
税金等調整前四半期純損失 (△)	△116,682	△91,719
法人税、住民税及び事業税	7,394	8,105
法人税等調整額	-	△6,254
法人税等合計	7,394	1,851
四半期純損失 (△)	△124,076	△93,570
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△124,076	△93,570

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失 (△)	△124,076	△93,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,981	5,695
その他の包括利益合計	2,981	5,695
四半期包括利益	△121,095	△87,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△121,095	△87,874

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社レックアイを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、株式会社レックアイを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はあります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一千円	447千円
支払手形	一千円	2,330千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	12,543千円	15,648千円
のれんの償却額	—	2,720千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月7日開催の取締役会決議により、平成26年4月25日付で、第2回新株予約権を発行いたしました。

これに伴う新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ99,283千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,092,903千円、資本剰余金が406,199千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会決議により、当社が株式会社レックアイを完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成28年6月1日付で、株式会社レックアイは当社の完全子会社となりました。

これに伴う株式交換による新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ64,805千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,157,709千円、資本剰余金が471,005千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	室内装飾品 関連	I T関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,033,755	—	1,033,755	141,448	1,175,204	—	1,175,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,033,755	—	1,033,755	141,448	1,175,204	—	1,175,204
セグメント利益又は 損失 (△)	62,869	—	62,869	△52,674	10,195	△107,579	△97,384

(注)1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連等であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分しない全社費用が含まれております。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失 (△) と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	室内装飾品 関連	I T関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,057,983	424,109	1,482,093	38,800	1,520,893	—	1,520,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,057,983	424,109	1,482,093	38,800	1,520,893	—	1,520,893
セグメント利益又は 損失 (△)	80,516	△38,587	41,929	△26,572	15,356	△115,640	△100,284

(注) 1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料等であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分しない全社費用が含まれております。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失 (△) と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「I T関連」セグメントにおいて、株式会社レックアイを連結子会社化したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては10,880千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式交換により株式会社レックアイを完全子会社化し、同社の事業であるシステム開発及び販売等を新たな報告セグメント「I T関連」として、第1四半期連結累計期間より追加し、また、従来「環境関連」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より、金額的な重要性が乏しいことから「環境関連」の記載を省略しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、株式会社レックアイを完全子会社化した後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	8.85円	5.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	124,076	93,570
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額 (千円)	124,076	93,570
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,015,573	16,333,610

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員 業務執行社員	公認会計士 新開 智之 ㊞
----------------	---------------

業務執行社員	公認会計士 小室 豊和 ㊞
--------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、五洋インテックス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。